



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月5日

上場会社名 株式会社三菱ケミカルホールディングス

上場取引所 東

コード番号 4188

URL <http://www.mitsubishichem-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 越智 仁

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 高阪 肇 TEL (03)6748-7120

四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	941,034	16.0	70,956	140.5	74,573	158.6	34,797	494.0
27年3月期第1四半期	810,909	3.8	29,503	25.4	28,840	17.7	5,858	△46.8

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 64,495百万円 (395.5%) 27年3月期第1四半期 13,015百万円 (△71.4%)

	1株当り 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当り四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期第1四半期	23	75	23	74
27年3月期第1四半期	3	97	3	97

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
28年3月期第1四半期	4,308,491		1,630,210		23.5	
27年3月期	4,323,038		1,588,601		22.6	

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 1,015,211百万円 27年3月期 980,993百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計					
	円	銭	円	銭	円	銭				
27年3月期	—	—	6	00	—	—	7	00	13	00
28年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
28年3月期 (予想)	—	—	7	00	—	—	7	00	14	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当り 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	1,930,000	15.4	110,000	49.2	108,500	42.1	48,000	44.4	32	76
通期	4,000,000	9.4	227,000	37.0	214,000	31.2	65,000	6.8	44	21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成27年5月13日に公表した平成28年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想値を修正しております。

なお、通期連結業績予想につきましては修正しておりません。

詳細は、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

詳細は、【添付資料】5ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	1,506,288,107 株	27年3月期	1,506,288,107 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	41,454,044 株	27年3月期	41,624,039 株
③ 期中平均株式数	28年3月期1Q	1,464,831,715 株	27年3月期1Q	1,472,031,405 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	
(1)	経営成績に関する説明	P. 2
(2)	財政状態に関する説明	P. 4
(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2.	サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1)	当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2)	四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3)	会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 5
3.	四半期連結財務諸表	
(1)	四半期連結貸借対照表	P. 6
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(4)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	
	(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 12
	(セグメント情報等)	P. 12
	(重要な後発事象)	P. 13

(説明資料) 2016 年 3 月期(平成 28 年 3 月期) 第 1 四半期決算説明

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

（全般の概況）

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年6月30日：以下同じ）における当社グループの事業環境は、中国経済の成長鈍化等の懸念は残るものの、総じて国内外の景気が緩やかな回復基調で推移する中、一部製品の市況が堅調に推移する等、素材分野を中心に、良好な状況でありました。機能商品分野は、円安による輸出環境の改善もあり、堅調に推移しました。ヘルスケア分野においては、薬剤費削減策の強化等により厳しい事業環境にあるものの、ロイヤリティ収入の増加もあり好調に推移しました。

このような状況下、当社グループの当第1四半期連結累計期間につきましては、大陽日酸㈱の業績を前期第3四半期から取り込んだこともあり、売上高は、前年同期（平成26年4月1日～平成26年6月30日：以下同じ）に比べ1,301億円増（+16.0%）の9,410億円となりました。利益面では、営業利益は同415億円増（+140.5%）の710億円、経常利益は同458億円増（+158.6%）の746億円と、それぞれ前年同期に比べ大幅に増加しました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別損益の改善もあり、同289億円増（+494.0%）の348億円となりました。

当第1四半期連結累計期間の分野別の業績の概要は次の通りであります。

（分野別の概況）

機能商品分野

① エレクトロニクス・アプリケーションズセグメント

当セグメントの売上高は前年同期に比べ7億円増加し293億円となり、営業利益は同3億円改善し1億円の損失となりました。

電子関連製品は、LED向け蛍光体の価格低下が継続しているものの、半導体向け精密洗浄の需要が堅調に推移したこと等に加え、ディスプレイ材料の販売数量が増加しました。記録材料は、引き続き光ディスク市場が縮小しており、情報機材は、OPC及びトナーの海外における販売価格が低下しました。

② デザインド・マテリアルズセグメント

当セグメントの売上高は前年同期に比べ52億円増加し2,018億円となり、営業利益は同30億円増加し158億円となりました。

樹脂加工品は、フラットパネルディスプレイ及びタッチパネル向けフィルムの需要の伸長に一部弱さが見られたものの、原料価格の下落が寄与したことに加え、エンジニアリングプラスチック関連製品の販売数量が増加しました。複合材は、炭素繊維及びアルミナ繊維の需要が堅調に推移しました。電池材料は、自動車用電池向けの販売数量が増加しました。精密化学品は、コーティング材料の販売が堅調に推移しました。化学繊維は、販売数量が減少しました。

ヘルスケア分野

ヘルスケアセグメント

当セグメントの売上高は前年同期に比べ 54 億円増加し 1,282 億円となり、営業利益は同 90 億円増加し 250 億円となりました。

医薬品は、本年 3 月末の血漿分画製剤の販売提携終了による売上げの減少があったものの、多発性硬化症治療剤「ジレニア」や 2 型糖尿病治療剤「インヴォカナ」のロイヤリティ収入が大幅に増加しました。製剤材料は、製剤機械の販売が減少したものの、診断製品及び臨床検査は、販売が増加しました。

当第 1 四半期連結累計期間に当セグメントにて実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・㈱生命科学インスティテュートは、次世代医療事業の中核と位置付ける再生医療分野への参入を図るべく、多能性幹細胞である Muse 細胞を利用した再生医療開発を進める㈱ Clio(本社：秋田県秋田市)の全株式を取得し、本年 6 月に連結子会社としました。

素材分野

① ケミカルズセグメント

当セグメントの売上高は前年同期に比べ 1,207 億円増加し 3,266 億円となり、営業利益は同 208 億円増加し 215 億円となりました。

基礎石化製品及び化成品、並びに合成繊維原料のテレフタル酸は、販売価格の低下により売上げは減少したものの、原料価格が下落する中、一部製品において市況が堅調に推移したことに加え、定期修理の規模が縮小したこと及び在庫評価損益の改善等により、営業利益は大幅に増加しました。炭素製品のうちコークスは、原料炭価格の下落に伴う販売価格の低下が継続したものの、販売は概ね堅調に推移しました。産業ガスは、前期第 3 四半期から新たに計上しております。

当第 1 四半期連結累計期間に当セグメントにて実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・三菱化学㈱は、旭化成ケミカルズ㈱(本社：東京都千代田区)とともに、平成 26 年 2 月に発表した水島地区の両社エチレンセンター集約に関する基本合意に基づき統合方法の詳細に合意し、1 基に集約したエチレン製造設備を平成 28 年 4 月より運営する合弁会社を設立することとしました。
- ・大陽日酸㈱は、産業ガス需要の持続的な発展が見込まれるタイにおいて、同社の関連会社である Air Products Industry 社(本社：タイ王国・バンコク市)の株式を追加取得し、本年 5 月に連結子会社としました。本買収により同社は、タイにおける取扱製品や事業範囲の拡大を図るとともに、東南アジア諸国のグループ会社とのシナジー効果も発揮させてまいります。

② ポリマーズセグメント

当セグメントの売上高は前年同期に比べ48億円減少し2,077億円となり、営業利益は同84億円増加し98億円となりました。

ポリオレフィン及びMMAモノマー等の合成樹脂は、原料価格の下落に伴う販売価格の低下により売上げは減少したものの、原料と製品の価格差が改善したことにより営業利益は大幅に増加しました。

その他

当セグメントの売上高は前年同期に比べ29億円増加し474億円となり、営業利益は同2億円増加し5億円となりました。

エンジニアリング事業は外部受注が増加し、物流事業も堅調に推移しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は、営業債権の減少等により4兆3,085億円（前期末比145億円減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を踏まえ、平成27年5月13日に公表しました平成28年3月期第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日）の業績予想を修正しました。その理由は、営業利益につきましては、第1四半期におけるケミカルズの市況の改善等により、また経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、上記理由に加え、持分法適用関連会社の業績の改善等により、前回発表時の想定を上回る見込みであることです。

なお、通期連結業績予想につきましては、現時点では前回発表の予想を据え置いております。ただし、修正が必要となる場合は速やかに実施致します。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、
当第 1 四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第 1 四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるために、前第 1 四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第 1 四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第 58-2 項(4)、連結会計基準第 44-5 項(4)及び事業分離等会計基準第 57-4 項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第 1 四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第 1 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益、並びに当第 1 四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当第1 四半期連結会計期間 (平成27年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	236,186	260,168
受取手形及び売掛金	759,850	744,090
有価証券	127,805	101,257
商品及び製品	374,684	364,203
仕掛品	40,000	46,809
原材料及び貯蔵品	180,821	185,295
その他	142,601	145,231
貸倒引当金	△4,698	△4,587
流動資産合計	1,857,249	1,842,466
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	354,744	354,081
機械装置及び運搬具（純額）	663,688	669,020
土地	308,995	308,460
その他（純額）	170,719	168,731
有形固定資産合計	1,498,146	1,500,292
無形固定資産		
のれん	243,797	247,317
その他	181,505	181,469
無形固定資産合計	425,302	428,786
投資その他の資産		
投資有価証券	355,743	354,751
その他	188,066	183,547
貸倒引当金	△1,468	△1,351
投資その他の資産合計	542,341	536,947
固定資産合計	2,465,789	2,466,025
資産合計	4,323,038	4,308,491

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	459,345	457,395
短期借入金	518,985	464,662
1年内返済予定の長期借入金	178,627	173,577
コマーシャル・ペーパー	26,000	26,000
1年内償還予定の社債	20,040	20,040
未払法人税等	36,224	15,508
賞与引当金	39,286	28,901
その他の引当金	9,830	10,429
その他	277,610	268,979
流動負債合計	1,565,947	1,465,491
固定負債		
社債	305,010	325,010
長期借入金	554,933	575,677
訴訟損失等引当金	6,467	6,244
その他の引当金	15,633	15,060
退職給付に係る負債	132,921	134,346
その他	153,526	156,453
固定負債合計	1,168,490	1,212,790
負債合計	2,734,437	2,678,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	317,714	317,769
利益剰余金	523,149	548,120
自己株式	△16,236	△16,209
株主資本合計	874,627	899,680
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,308	47,623
繰延ヘッジ損益	△26	△76
土地再評価差額金	1,682	778
為替換算調整勘定	59,947	63,324
退職給付に係る調整累計額	4,455	3,882
その他の包括利益累計額合計	106,366	115,531
新株予約権	471	465
非支配株主持分	607,137	614,534
純資産合計	1,588,601	1,630,210
負債純資産合計	4,323,038	4,308,491

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第 1 四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第 1 四半期連結累計期間 （自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日）	当第 1 四半期連結累計期間 （自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日）
売上高	810,909	941,034
売上原価	639,434	687,262
売上総利益	171,475	253,772
販売費及び一般管理費		
販売費	31,277	40,003
一般管理費	110,695	142,813
販売費及び一般管理費合計	141,972	182,816
営業利益	29,503	70,956
営業外収益		
受取利息	601	908
受取配当金	2,623	3,224
持分法による投資利益	1,105	3,469
為替差益	—	1,669
その他	2,100	2,328
営業外収益合計	6,429	11,598
営業外費用		
支払利息	3,891	4,778
為替差損	252	—
その他	2,949	3,203
営業外費用合計	7,092	7,981
経常利益	28,840	74,573
特別利益		
段階取得に係る差益	—	1,861
投資有価証券売却益	309	1,079
固定資産売却益	—	467
その他	22	113
特別利益合計	331	3,520
特別損失		
関係会社株式売却損	—	1,737
固定資産除売却損	856	474
減損損失	1,807	2
固定資産整理損失引当金繰入額	1,916	—
その他	1,139	668
特別損失合計	5,718	2,881
税金等調整前四半期純利益	23,453	75,212
法人税、住民税及び事業税	10,372	16,841
法人税等調整額	1,055	7,483
法人税等合計	11,427	24,324
四半期純利益	12,026	50,888
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,168	16,091
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,858	34,797

(四半期連結包括利益計算書)

(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
四半期純利益	12,026	50,888
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,947	9,943
繰延ヘッジ損益	△ 317	△ 107
為替換算調整勘定	△ 6,175	5,298
退職給付に係る調整額	7	△ 582
持分法適用会社に対する持分相当額	2,527	△ 945
その他の包括利益合計	989	13,607
四半期包括利益	13,015	64,495
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,696	44,882
非支配株主に係る四半期包括利益	4,319	19,613

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	23,453	75,212
減価償却費	31,520	43,140
のれん償却額	3,842	4,892
受取利息及び受取配当金	△ 3,224	△ 4,132
持分法による投資損益 (△は益)	△ 1,105	△ 3,469
為替差損益 (△は益)	1	△ 2,200
支払利息	3,891	4,778
売上債権の増減額 (△は増加)	25,784	22,758
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,002	884
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 1,183	△ 7,882
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△ 1,299	199
その他	10,996	△ 20,718
小計	93,678	113,462
利息及び配当金の受取額	4,559	6,972
利息の支払額	△ 2,602	△ 4,084
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△ 23,700	△ 42,274
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,935	74,076
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 2,259	△ 1,359
定期預金の払戻による収入	1,719	2,109
有価証券の取得による支出	△ 31,250	△ 36,000
有価証券の売却及び償還による収入	7,250	62,550
有形固定資産の取得による支出	△ 30,789	△ 32,730
有形固定資産の売却による収入	175	5,005
投資有価証券の取得による支出	△ 349	△ 61
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,070	8,012
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△ 12,548
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3,000	—
関係会社出資金の払込による支出	△ 18,377	—
貸付けによる支出	△ 49	△ 697
貸付金の回収による収入	89	160
その他	△ 795	△ 67
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 68,565	△ 5,626

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	27,099	△ 58,367
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△ 15,000	—
長期借入れによる収入	4,456	32,167
長期借入金の返済による支出	△ 25,254	△ 22,250
社債の発行による収入	54,735	19,897
社債の償還による支出	△ 20,000	—
配当金の支払額	△ 8,849	△ 10,253
非支配株主への配当金の支払額	△ 8,175	△ 12,407
その他	97	△ 293
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,109	△ 51,506
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,642	2,997
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,837	19,941
現金及び現金同等物の期首残高	179,556	243,055
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	212
現金及び現金同等物の四半期末残高	190,393	263,208

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 6 月 30 日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 6 月 30 日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	エレクトロニ クス・アプリ ケーションズ	デザイン・ マテリアルズ	ヘルスケア	ケミカルズ	ポリマーズ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	28,545	196,591	122,844	205,937	212,524	766,441	44,468	810,909	-	810,909
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,197	6,693	324	31,942	20,263	60,419	26,834	87,253	△ 87,253	-
計	29,742	203,284	123,168	237,879	232,787	826,860	71,302	898,162	△ 87,253	810,909
セグメント利益又は損失(△)	△ 368	12,854	15,964	682	1,417	30,549	331	30,880	△ 1,377	29,503

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。

2 セグメント利益の調整額△1,377 百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,961 百万円及びセグメント間消去取引 584 百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。

3 セグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 6 月 30 日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	エレクトロニ クス・アプリ ケーションズ	デザイン・ マテリアルズ	ヘルスケア	ケミカルズ	ポリマーズ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	29,311	201,779	128,203	326,594	207,760	893,647	47,387	941,034	-	941,034
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,015	8,403	366	30,456	17,290	57,530	29,664	87,194	△ 87,194	-
計	30,326	210,182	128,569	357,050	225,050	951,177	77,051	1,028,228	△ 87,194	941,034
セグメント利益又は損失(△)	△ 101	15,817	24,986	21,494	9,816	72,012	460	72,472	△ 1,516	70,956

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。

2 セグメント利益の調整額△1,516 百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,868 百万円及びセグメント間消去取引 352 百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。

3 セグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

- 4 当第 1 四半期連結会計期間より、連結子会社 1 社の一部の事業及び連結子会社 3 社について、当社グループにおける事業上の位置付けを変更したことに伴い、その所属する報告セグメントを、連結子会社 1 社の一部の事業については、ケミカルズセグメントからポリマーズセグメント及びデザインド・マテリアルズセグメントへ、連結子会社 3 社については、その他セグメントからポリマーズセグメントへ、それぞれ変更しております。なお、前第 1 四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

(重要な後発事象)

1 大陽日酸㈱によるレネゲードガス社の株式取得

(取得による企業結合)

当社の連結子会社である大陽日酸㈱は、平成27年7月21日開催の取締役会において、豪州でLPG及び産業ガスの販売等を行うレネゲードガス社（以下、「RGP社」）の全株式について、大陽日酸㈱がRGP社株式の取得及び保有を目的として設立したTNSC(オーストラリア)社(大陽日酸㈱の出資比率は85%)を通じて取得することを決定し、平成27年7月31日にRGP社は当社の連結子会社となりました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

名称 レネゲードガス社 (英文名 Renegade Gas Pty Ltd)
事業の内容 LPG及び各種産業ガスの充填・販売、関連機器の販売並びにレンタル

②企業結合を行った主な理由

当社の連結子会社である大陽日酸㈱は、中期経営計画“Ortus Stage 1”の戦略の1つであるグローバル化の目標達成に向け、事業地域を拡大すべく未進出国への事業展開について検討をすすめております。豪州は世界12位のGDP規模を持ち、先進国の中では高い年率1～2%という人口増加率に支えられ、住宅投資や個人消費の伸びにより、今後も年率3%程度の堅調な経済成長が見込まれております。産業ガス市場としては、住宅建設やインフラ関連需要の堅調な伸びに加え、資源・エネルギー関連での新たな需要も期待されております。

RGP社を豪州並びにオセアニアの産業ガス市場開拓のための橋頭堡とし、同社の既存ネットワークを活用した取扱い製品の拡充や事業地域の拡大を図ります。

当社グループ会社とのシナジー効果も発揮させ、豪州における確固たる産業ガス事業基盤の確立に向け、取組みを開始いたします。

③企業結合日 平成27年7月31日

④企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

⑤取得した議決権比率 100%

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳
現時点において確定しておりません。

(3) 被取得企業の経営成績及び財政状態 (平成 26 年 6 月期)

資本金 3 百万豪ドル

純資産 26 百万豪ドル

総資産 69 百万豪ドル

売上高 64 百万豪ドル